

2017 年度 早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターにおける  
オリンピック・パラリンピック教育の取り組み：  
セミナー、ワークショップ及び全国フォーラムを中心に

A report of Olympic & Paralympic Education in WASEDA Research Center for Olympic & Paralympic  
Education in 2017: Focusing on seminar, workshop and forum

友添秀則<sup>1)</sup>, 深見英一郎<sup>2)</sup>, 吉永武史<sup>3)</sup>, 岡田悠佑<sup>4)</sup>, 根本想<sup>5)</sup>, 竹村瑞穂<sup>6)</sup>,  
小野雄大<sup>7)</sup>, 青木彩菜<sup>8)</sup>

<sup>1), 2), 3), 4), 7), 8)</sup> 早稲田大学スポーツ科学学術院

<sup>5)</sup> 育英短期大学現代コミュニケーション学科

<sup>6)</sup> 日本福祉大学スポーツ科学部

Hidenori Tomozoe<sup>1)</sup>, Eiichiro Fukami<sup>2)</sup>, Takeshi Yoshinaga<sup>3)</sup>, Yusuke Okada<sup>4)</sup>, So Nemoto<sup>5)</sup>,  
Mizuho Takemura<sup>6)</sup>, Yuta Ono<sup>7)</sup>, Ayana Aoki<sup>8)</sup>,

<sup>1), 2), 3), 4), 7), 8)</sup> Faculty of Sport Sciences, Waseda University

<sup>5)</sup> Ikuei Junior College

<sup>6)</sup> Faculty of Sport Sciences, Nihon Fukushi University

キーワード: スポーツ庁, オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業,  
オリンピック, パラリンピアン

Key words: JAPAN SPORTS AGENCY, Olympic & Paralympic Empowerment,  
Olympian, Paralympian

【抄 録】

スポーツ庁が推進する「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」の委託を受けて 2016 年 7 月 29 日付で発足した早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センター (WASEDA ROPE: WASEDA Research Center for Olympic & Paralympic Education; 以下, 「早大オリ・パラセンター」) は, 2016 年度に岩手県, 広島県, 熊本県の 3 地域の教育委員会等と連携して事業を実施した. 2 年目となる 2017 年度は, 2016 年度の 3 地域に, 札幌市, 静岡県, 岐阜県を加えた 6 地域の教育委員会等と連携して事業を実施した. 2017 年度の事業は, 授業場面と授業場面以外の事業に大別でき, 本稿では, 特に授業場面以外の事業を中心に記述した. 具体的には, セミナー及びワークショップの開催・支援と全国フォーラムの開催の 2 点について詳細に紹介した. そして, これらの取り組みの成果として, 地域セミナー, 地域ワークショップ及び全国フォーラムでの効果検証を通して, オリンピック・パラリンピック教育推進地域の教員のオリンピック・パラリンピック教育の重要性に対する認識や実践のための知識などを高めることに貢献することができた. 今後は, それぞれの取り組みの中で採用された講義やグループワークなどの方法に基づいた分析を通して, 教員のオリンピック・パラリンピック教育に関する意識や理解の向上に向けた, より効果的な方法を検討していくことが課題である.

スポーツ科学研究, 15, 64-76, 2018 年, 受付日: 2018 年 4 月 13 日, 受理日: 2018 年 8 月 4 日

連絡先: 友添秀則 〒359-1192 所沢市三ヶ島 2-579-15 早稲田大学スポーツ科学学術院

tomozoe@waseda.jp

## I. オリンピック・パラリンピック教育の現状

現在日本では、2020 年のオリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けて、オリンピック・パラリンピック教育(以下、「オリ・パラ教育」)が推進されている<sup>注 1)</sup>。これらの取り組みの目的は、スポーツの意義や価値等に対する国民の理解・関心の向上、障害者を含めた国民の幼少期から高齢期までの生涯を通じたスポーツへの主体的な参画(「する」、「見る」、「支える」、「調べる」、「創る」)の定着・拡大、そして、児童生徒をはじめとした若者に対するこれからの社会に求められる資質・能力等の育成の 3 点に集約できる(オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議, 2016)。

特に、東京都以外の地域において上述の目的を達成するための取り組みが、スポーツ庁が実施している「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」(以下、「オリ・パラ事業」)である。2016 年度から本格的に始められたオリ・パラ事業は、スポーツ庁に加えて内閣官房、2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、日本オリンピック協会(JOC)、日本パラリンピック協会(JPC)、日本財団パラリンピックサポートセンター、そして 3 つの大学(筑波大学、日本体育大学、早稲田大学)が中核拠点を形成し事業を推進している。また、実際にオリ・パラ教育を行う各オリンピック・パラリンピック教育推進地域(以下、「オリ・パラ教育推進地域」)は、筑波大学、日本体育大学、そして早稲田大学に設置されたオリ・パラ教育推進のためのセンターと連携し、オリンピック・パラリンピック教育推進校(以下、「オリ・パラ教育推進校」)の支援を行っている。

2016 年度は、全国 10 地域をオリ・パラ教育推進地域に指定し、オリ・パラ事業が行われた。中核拠点の一つである早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センター(WASEDA Research center for Olympic & Paralympic Education; 以下、「早大オリ・パラセンター」)は、その内の 3 地域(岩手県、広島県、熊本県)を担当し、オリ・パラ教育普及のための組織づくり、教員セミナー・ワークショップの開催、授業実践の支援、そして市民フォーラムの開催の 4 点の事業を行った(友添ほか, 2017, 2018a)。本稿では、この

ような早大オリ・パラセンターの 2016 年度の取り組みを踏まえ、2017 年度の早大オリ・パラセンターが実施した事業を紹介する。なお、友添ほか(2017, 2018a)に引き続き、本稿において研究資料という形で早大オリ・パラセンターの事業を報告することは、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた、わが国のオリ・パラ教育の取り組みの変遷を振り返る際の貴重な資料となる点に意義があると考えた。また、本稿は、2017 年度の早大オリ・パラセンターの事業を整理した「平成 29 年度スポーツ庁委託事業オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業報告書」(早大オリ・パラセンター, 2018)により詳細な情報や考察を加えたものである。

## II. 2017 年度の早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターの事業

2017 年度のオリ・パラ事業における早大オリ・パラセンターの主な取り組みは、以下の 3 点に集約できる<sup>注 2)</sup>。

- ① セミナー並びにワークショップの開催及び支援
- ② オリンピック・パラリンピック教育実践の支援
- ③ 全国フォーラムの開催

これらの取り組みは、授業場面(②)とそれ以外(①, ③)に大別できる。そこで、本稿では、特に授業場面以外の事業(①, ③)を中心に、2017 年度の早大オリ・パラセンターの取り組みを紹介する。なお、授業場面(②)の事業に関しては、学校種別に別稿にて紹介する予定である。

### 1. オリ・パラ教育の普及・推進のための組織体制

本章では、オリ・パラ事業を進めるうえで基盤となる早大オリ・パラセンターが担当したオリ・パラ教育推進地域の組織体制について詳述する。

前述の通り、2016 年度は、10 地域をオリ・パラ教育推進地域と指定し本事業が行われた。2017 年度は、さらに 10 地域を追加した 20 地域をオリ・パラ教育推進地域に指定し本事業が行われた。2017 年度のオリ・パラ教育推進地域と担当した中核拠点の大学は、以下の通りである(表 1)。

表 1:2017 年度のオリ・パラ教育推進地域一覧

担当中核拠点	オリンピック・パラリンピック教育推進地域
筑波大学	宮城県, 福島県, 茨城県, 京都府, 京都市, 福岡県, 北九州市
日本体育大学	千葉県, 千葉市, 石川県, 大阪市, 兵庫県, 高知県, 長崎県
早稲田大学	札幌市, 岩手県, 静岡県, 岐阜県, 広島県, 熊本県

表 1 のように, 早大オリ・パラセンターでは, 昨年度のオリ・パラ教育推進地域であった 3 地域 (岩手県, 広島県, 熊本県) に札幌市, 静岡県, 岐阜県を加えた 6 つのオリ・パラ教育推進地域の教育委員会と連携して本事業を進めた. これらのオリ・パラ教育推進地域は, 東京都を除く道府県

及び政令指定都市の中から公募によって決定した. そのため, スポーツ庁から早大オリ・パラセンターを通して委託契約を結んだ 2016 年度とは異なる組織体制が作られた. 2016 年度と 2017 年度の早大オリ・パラセンターとオリ・パラ教育推進地域の組織の関係は, 以下の通りである (図 1).

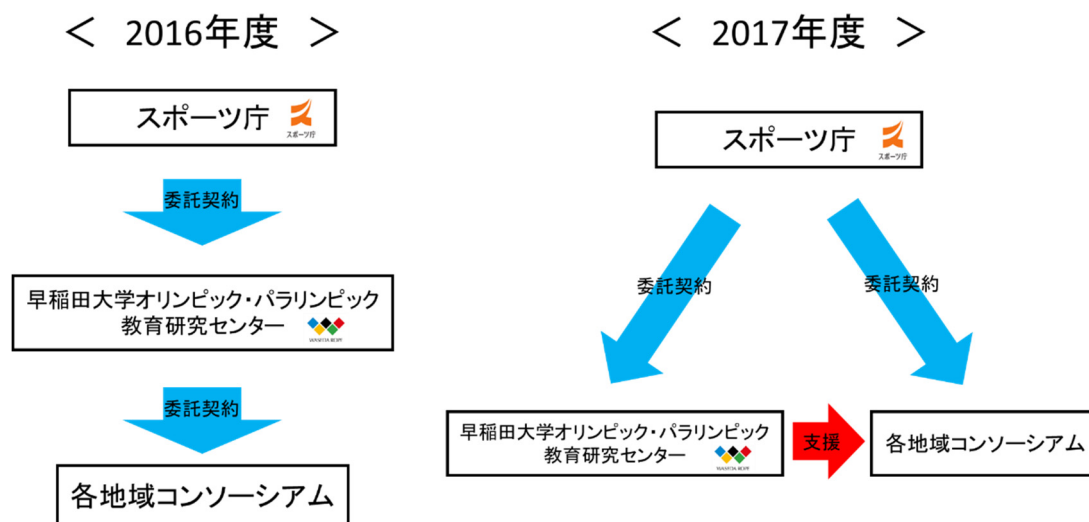


図 1:2016 年度及び 2017 年度の組織関係図

図 1 のように, 2016 年度は, スポーツ庁と委託契約を結んだ早大オリ・パラセンターを介して, 各地域コンソーシアムが形成されたが注 3), 2017 年度は, 各オリ・パラ教育推進地域が早大オリ・パラセンターを介さずにスポーツ庁と直接委託契約を結ぶ形態になった. それに伴い, 早大オリ・パラセ

ンターは, それぞれのオリ・パラ教育推進地域を間接的に支援する立場になった. このことは, 各オリ・パラ教育推進地域の特性に応じた組織体制づくりが可能になったことを意味する. 実際に, 各オリ・パラ教育推進地域の組織体制を整理すると, 以下のような独自性が見られた (表 2).

表 2:オリ・パラ教育推進地域の組織体制

推進地域	タイプ	組織体制
札幌市	特別組織型	「札幌市オリパラ教育検討会議」の設置(大学教員, オリンピアン・パラリンピアン, 教員, 市教委, スポーツ局長, 札幌オリンピックミュージアム学芸員等)
岩手県	教育委員会型	教育委員会と各学校による連携体制
静岡県	特別組織型	「東京 2020 オリンピック・パラリンピック教育静岡県推進委員会」の設置(オリパラ教育推進校教員, 早大オリ・パラセンター員, 教育委員会, 中体連・高体連, 有識者, オリンピアン)
岐阜県	特別組織型	「オリンピック・パラリンピック教育推進委員会」の設置(体育健康課, 特別支援課, 地域スポーツ課, 競技スポーツ課, 各県事務所スポーツ担当者, 各推進指定校担当者)
広島県	教育委員会型	教育委員会, 広島大学, 各学校による連携体制
熊本県	地域連携型	NPO 法人「ひとづくりくまもとネット」と熊本県・市教育委員会の連携体制

岩手県や広島県のように教育委員会が中心的に事業を進める教育委員会型, 熊本県のような地域の団体と教育委員会が連携した地域連携型, そして, 札幌市, 静岡県, 岐阜県のような教育委員会を中心としつつもオリ・パラ教育の推進のための特別な委員会を発足する特別組織型の3つの組織体系が見られた。

## 2. セミナーの開催及び支援

本章では, 各オリ・パラ教育推進校におけるオ

リ・パラ教育の実践を行う前に実施した地域及び全国セミナーの取り組みについて詳述する。

### 2. 1. 全国セミナーの概要

全国セミナーは, オリ・パラ教育推進地域の担当者(主に教育委員会の方)を対象に, 本事業の概要や学校におけるオリ・パラ教育の実践方法などについての理解を深めることを目的として開催した。全国セミナーの概要は, 以下の通りである(表 3)。

表 3:全国セミナーの概要

	第 1 回	第 2 回
日時	2017 年 5 月 8 日(日)14:00-17:00	2017 年 7 月 6 日(木)14:00-17:15
会場	筑波大学東京キャンパス	筑波大学東京キャンパス
参加者	57 名	44 名
内容	事業の全体概要, 各学校段階におけるオリ・パラ教育・教材紹介, 関係団体の事業紹介, 全国中核拠点と各オリ・パラ教育推進地域の打合せ	

第 1 回全国セミナーでは, 早大オリ・パラセンターから, 2016 年度の取り組みのうち, 組織作り, 教員セミナーの方法, 授業作りの方法, 市民フォーラムの方法について情報提供を行った。第 2 回全国セミナーでは, 早大オリ・パラセンターから, 2016 年度の取り組みのうち, 組織作り, 教員セミナーの方法, 市民フォーラムの方法について情報提供を行った。ちなみに第 1 回と第 2 回の早大オリ・パラセンターの役割を比較すると, 第 2 回においては, 授業作りの方法についての情報提供を行わなかった。この点については, 第 2 回全

國中核拠点会議<sup>注 4)</sup>にて, 中核拠点の 3 大学の発表内容の役割分担を検討したことが背景にある。

### 2. 2. 地域セミナー

続いて, オリ・パラ教育推進地域において実施した地域セミナーの支援について詳述する。なお, 地域セミナーでは, セミナーの効果を検証するためにアンケート調査を実施した。以下では, 地域セミナーの概要とアンケート調査の結果を整理する。

### 2. 2. 1. 地域セミナーの概要

地域セミナーは、オリ・パラ教育推進校の教員を対象に、オリ・パラ教育の意義や実施方法について理解してもらうことを目的に開催した。その際、

地域セミナーの内容及び方法は、各オリ・パラ教育推進地域の担当者(主に教育委員会の方)を中心に検討が行われた。地域セミナーの概要は、以下の通りである(表 4)。

表 4:各地域セミナーの概要

地域	開催日	内容	方法
札幌市	2017 年 8 月 16 日(水)	・事業概要 ・オリ・パラ教育の実践方法 ・オリンピック・パラリンピアン の経験や考え	【 講義+講演 】 ・オリ・パラ教育の専門家による講義 ・オリンピック, パラリンピアンによる講演
岩手県	2017 年 10 月 30 日(月)	・事業概要 ・オリ・パラ教育の実践方法	【 講義 】 ・教育委員会の方による講義 ・オリ・パラ教育の専門家による講義
静岡県 <sup>注 5)</sup>	2017 年 10 月 30 日(月)	・事業概要 ・オリ・パラ教育の実践方法	【 講義 】 ・教育委員会の方による講義 ・オリ・パラ教育の専門家による講義
岐阜県	2017 年 7 月 13 日(木)	・事業概要 ・オリ・パラ教育の実践方法	【 講義+グループ討議 】 ・教育委員会の方による講義 ・オリ・パラ教育の専門家による講義 ・参加者による実践方法の検討
広島県	2017 年 7 月 3 日(月)	・事業概要 ・オリ・パラ教育の実践方法	【 講義 】 ・教育委員会の方による講義 ・オリ・パラ教育の専門家による講義
熊本県	2017 年 11 月 7 日(火)	・事業概要 ・オリ・パラ教育の実践方法 ・パラリンピアン の経験や考え	【 講義+講演 】 ・教育委員会の方による講義 ・オリ・パラ教育の専門家による講義 ・パラリンピアンによる講演

このように、7 月から 11 月にかけて行われた地域セミナーでは、主に事業概要とオリ・パラ教育の実施方法についての講義が行われた。早大オリ・パラセンターからは、主に各種学校におけるオリ・パラ教育の実施方法に関して情報提供を行った。

他方で、上述のように、地域セミナーの内容や方法に関しては、各オリ・パラ教育推進地域の担当者(主に教育委員会の方)に任されたことから、地域の独自性も見られた。岐阜県では、オリ・パラ教育の実施方法に関して、講義の後にグループ

に分かれてオリ・パラ教育の取り組み方に関するグループ討議が行われた。また、札幌市と熊本県では、事業概要やオリ・パラ教育の実施方法に加えて、オリンピックやパラリンピアンによる講演も行われた。これらの独自の取り組みは、どちらもオリ・パラ教育を実際に学校で実施する教員のオリ・パラ教育への関心や理解を高めることを意図していた。地域セミナーの参加者の内訳は、以下の通りである(表 5)。

表 5: 各地域セミナー参加者の内訳

地域	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計
札幌市	1	76	46	10	11	144
岩手県	0	5	5	2	0	12
岐阜県	0	0	0	5	2	7
広島県	0	5	4	15	1	25
熊本県	0	8	9	2	2	21
合計	1	95	65	35	16	212

### 2.2.2. 地域セミナーの効果検証

地域セミナーの効果を検証するために、参加したオリ・パラ教育推進校の教員を対象に、アンケート調査を実施した。

アンケート項目に関しては、教員研修関連の

先行研究の中で、研修の効果検証のためにアンケート調査を実施している松本ほか(2013)及び須藤・藤井(2012)を参照し、以下の 5 項目を採用した<sup>注 6)</sup>(表 6)。

表 6: アンケート項目

質問①	オリンピック・パラリンピック教育に興味を持っている
質問②	オリンピック・パラリンピック教育を実践することの重要性を理解している
質問③	オリンピック・パラリンピック教育に関する知識を持っている
質問④	オリンピック・パラリンピック教育の実践方法に関する知識を持っている
質問⑤	オリンピック・パラリンピック教育を自分で実践する自信を持っている

アンケートの実施に際しては、事前に地域セミナーの担当者(主に教育委員会の方)に許可を取ったうえで、地域セミナーの始まる前に配布し、記入を依頼した。その際、アンケートの記入は、強制ではない旨を伝えた。さらに、地域セミナー終了後にも、強制ではない旨を伝えたくてアンケートの記入を依頼した<sup>注 7)</sup>。

アンケートの集計に関しては、なお、それぞれの項目は 4 件法で回答を求め、「とてもそう思う」を 4 点、「ややそう思う」を 3 点、「あまりそう思わない」を 2 点、そして「そう思わない」を 1 点として、集計した。集計は、地域によって回答者数が大

幅に異なることから、全地域をまとめて行った。まずは、事前及び事後調査における、質問項目ごとの点数と全質問項目の合計点数のそれぞれの平均点を算出した。そして、SPSS ver24 を用いて、事前調査と事後調査の各項目の平均点について、対応のあるサンプルの  $t$  検定を行った(図 2)。アンケートの回収率は、68.4%であった。分析の結果、全項目において地域セミナーの前後で平均点が有意に向上した。したがって、参加した教員にとって地域セミナーが効果的であったと言える。

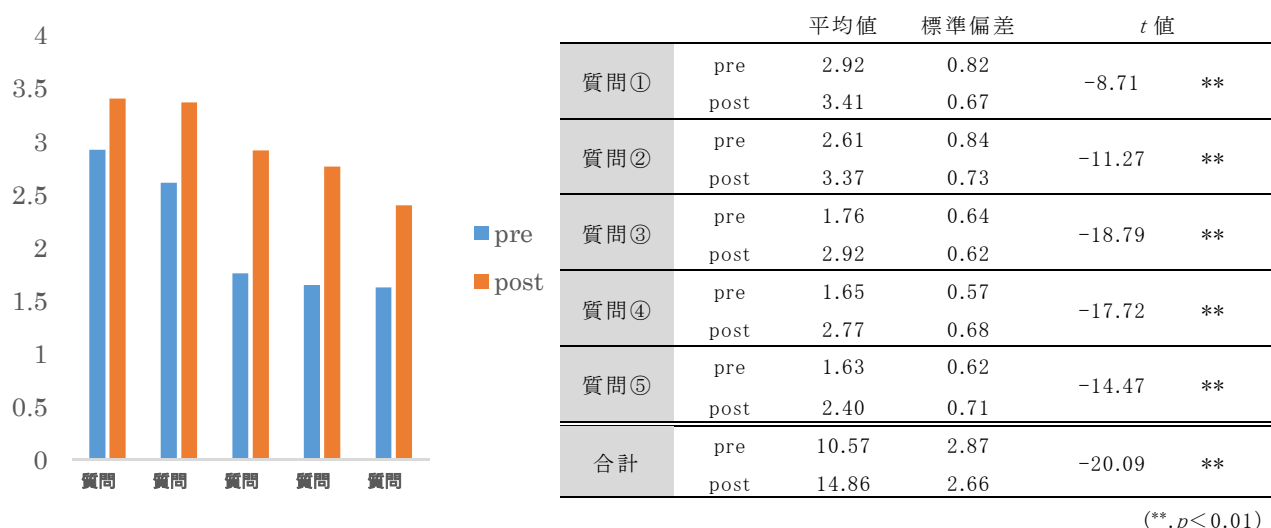


図 2: 各地域セミナーのアンケート調査の結果

### 3. ワークショップの開催及び支援

本章では、全てのオリ・パラ教育推進校でのオリ・パラ教育の実践後に実施したワークショップの取り組みについて詳述する。

#### 3. 1. 地域ワークショップ

オリ・パラ教育推進地域において実施した地域ワークショップについて詳述する。なお、地域ワークショップでは、地域セミナーと同様に効果を検証するためにアンケート調査を実施した。以下では、地域ワークショップの概要とアンケート調査の結果を整理する。

#### 3. 1. 1. 地域ワークショップの概要

地域ワークショップは、オリ・パラ教育推進校の教員を対象に、オリ・パラ教育を実施した経験を振り返りながら、より効果的なオリ・パラ教育の実施方法について検討することを目的に開催された。また、地域セミナー同様に、地域ワークショップの内容及び方法は、各オリ・パラ教育推進地域の担当者(主に教育委員会の方)を中心に検討が行われた。地域ワークショップの概要は、以下の通りである(表 7)。

表 7: 各地域ワークショップの概要

地域	開催日	内容	方法
札幌市	2018 年 3 月 6 日 (火)	・今年度の実践 ・他地域の実践 ・パラ教育の実施方法 <sup>注 8)</sup> ・ボッチャ体験 <sup>注 8)</sup>	【 講義 + 実技体験 】 ・実践した教員による報告 ・パラスポーツの専門家による実技指導
岩手県	2018 年 2 月 15 日 (木)	・今年度の実践 ・他地域の実践 ・実践の課題の検討	【 講義 + グループ討議 】 ・オリ・パラ教育の専門家による講義 ・グループに分かれて討議
静岡県	2018 年 2 月 21 日 (水)	・今年度の実践 ・他地域の実践 ・パラ教育の実施方法 ・ボッチャ体験	【 講義 + 実技体験 】 ・オリ・パラ教育の専門家による講義 ・パラスポーツの専門家による実技指導
岐阜県	2018 年 2 月 16 日 (金)	・今年度の実践 ・他地域の実践	【 講義 】 ・実践した教員による報告 ・オリ・パラ教育の専門家による講義
広島県	2018 年 3 月 2 日 (金)	・今年度の実践 ・オリ・パラ教育の単元計画 ・パラ教育の実施方法 ・ボッチャ体験	【 講義 + グループ討議 + 実技体験 】 ・オリ・パラ教育の専門家による講義 ・グループに分かれて討議 ・パラスポーツの専門家による実技指導
熊本県 <sup>注 9)</sup>	2018 年 3 月 4 日 (日)	・オリンピック・パラリンピ ンの経験や考え ・他地域の実践 (資料配布)	【 講演 】 ・オリンピック・パラリンピ アンによる講演

### 3. 1. 2. 地域ワークショップの効果検証

地域ワークショップでは、ワークショップの効果を検証するために、参加した推進校の教員を対象

に、地域セミナーと同様のアンケート調査を実施した。地域セミナーの参加者の内訳は、以下の通りである(表 8)。

表 8: 各地域ワークショップ参加者の内訳

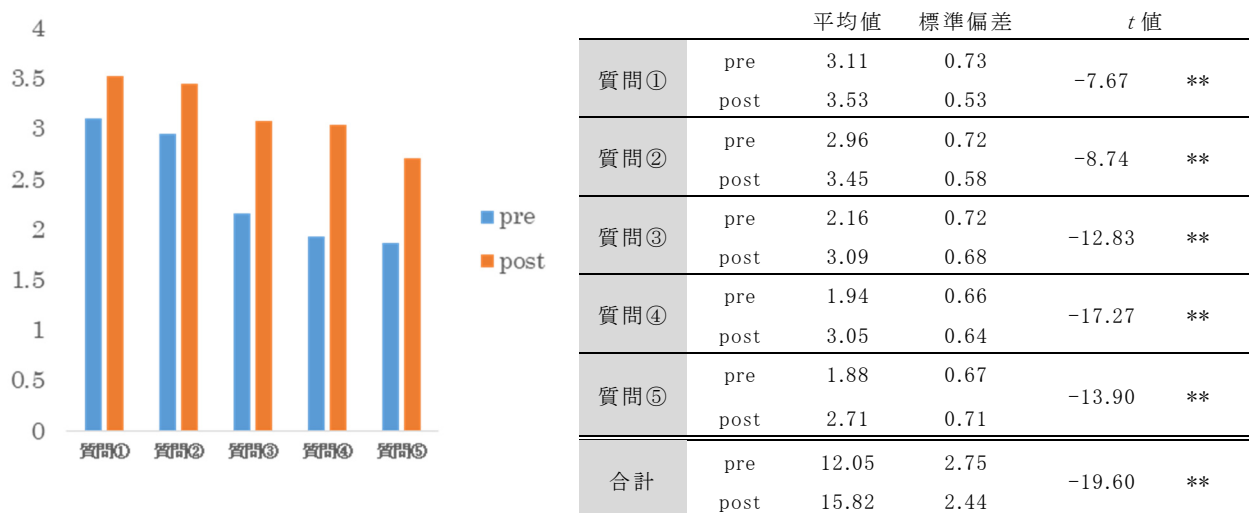
地域	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	教育委員会	合計
札幌市	0	21	4	0	1	0	26
岩手県	0	5	6	4	0	0	15
静岡県 <sup>注 10)</sup>	0	1	2	2	0	30	35
岐阜県	0	0	0	43	4	0	47
広島県	0	8	6	18	2	0	34
合計	0	35	18	67	7	30	157

アンケート用紙は、地域セミナーと同様のものを活用した。アンケートの実施に際しては、地域セミナーと同様に事前に担当者(教育委員会の方)に許可を取ったうえで、地域ワークショップの始まる前に配布し、記入を依頼した。その際、アンケートの記入は、強制ではない旨を伝えた。さらに、地域ワークショップ終了後にも、強制ではない旨を伝えたうえでアンケートの記入のお願いをし

た<sup>注 11)</sup>。

アンケートの集計及び分析は、地域セミナーと同様の方法で行った。アンケートの回収率は、78.3%であった。分析の結果、全項目において地域セミナーの前後で平均点が有意に向上した(図 3)。したがって、参加した教員にとってワークショップが効果的であったと言えよう。





(\*\*.p<0.01)

図 3: 各地域ワークショップのアンケート調査の結果

### 3. 2. 全国ワークショップ

全国ワークショップは、オリ・パラ教育推進地域の担当者(主に教育委員会の方)を対象に、本事業の振り返りを通して、オリ・パラ教育の実践を

行ううえでの課題や今後のオリ・パラ教育の方向性などの理解を深めることを目的として開催した。全国ワークショップの概要は、以下の通りである(表 9)。

表 9: 全国ワークショップの概要

日時	2018 年 3 月 5 日(月)14:00-17:15
会場	筑波大学東京キャンパス
参加者	21 名(オリ・パラ教育推進地域の担当者)
内容	・各中核拠点の事業報告 ・東京都教育庁の事業報告 ・グループに分かれて各推進地域の実践報告及び今後の推進方法の検討

### 4. 全国フォーラムの開催

最後に、市民向けに行った全国フォーラムについて詳述する。

「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」の目的の一つに、全国各地での 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への機運を高めることがあるため、市民に向けた取り組みも重要となる。そのため、2017 年度の早大オリ・パラセンターは、福岡県にて全国フォーラムを

開催した。また、参加頂いた教員を対象に、アンケート調査を実施した。以下では、全国フォーラムの概要とアンケート調査の結果を整理する。

#### 4. 1. 全国フォーラムの概要

全国フォーラムの概要は、以下の通りである<sup>注12)</sup>(表 10)。

表 10: 全国フォーラムの概要

日時	2018 年 2 月 24 日 (土) 13:30-16:05	
場所	カンファレンス ASK (博多)	
参加者	59 名 (教育委員会, 大学教員, 教員, 一般, 高校生ほか)	
内容	第 1 セッション	第 2 セッション
	各オリ・パラ教育推進地域の実践報告	「今, 子どもたちに伝えたい, オリンピック・パラリンピックから得たもの」
登壇者	福岡県教育庁指導主事 長崎県教育委員会参事 札幌市教育委員会指導主事	水島宏一氏: 体操 (オリンピック ソウル大会 銅メダル)  太田拓弥氏: レスリング (オリンピック アトランタ大会 銅メダル)  廣瀬誠氏: 視覚障害者柔道 (パラリンピック アテネ・リオデジャネイロ大会 銀メダル)

第 1 セッションでは, 2017 年度の推進地域の中から, 福岡県教育庁, 長崎県教育委員会, 札幌市教育委員会の方に登壇頂き, 各地域のオリ・パラ教育の実践報告を行った。第 2 セッションでは, オリンピアン・パラリンピアンに登壇いただき, 「今, 子どもたちに伝えたい, オリンピック・パラリンピックから得たもの」というテーマで, オリンピック・パラリンピック競技大会に出場した経験をお話し

いただいた。

#### 4. 2. 全国フォーラムの効果検証

全国フォーラムでは, フォーラムの効果を検証するために, 参加した教員を対象に, 地域セミナー及び地域ワークショップと同様のアンケート調査を実施した。全国フォーラムに参加した教員の内訳は, 以下の通りである<sup>注 13)</sup> (表 11)。

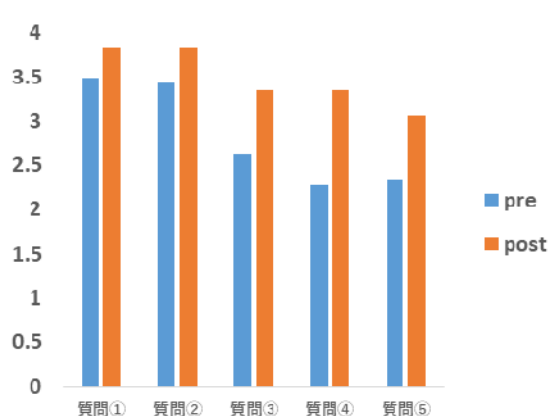
表 11: 全国フォーラムに参加した教員の内訳

小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計
14	10	4	2	30

(人)

アンケート用紙は, 地域セミナー及び地域ワークショップと同様のものを活用した。アンケートの実施に際しては, 全国フォーラムの始まる前に配布し, 記入を依頼した。その際, アンケートの記入は, 強制ではない旨を伝えた。さらに, 全国フォーラム終了後にも, 強制ではない旨を伝えたくてアンケートの記入のお願いをした。

アンケートの集計及び分析も, 地域セミナー及び地域ワークショップと同様の方法で行った。アンケートの回収率は, 97.7%であった。分析の結果は, 全項目において全国フォーラムの前後で平均点が有意に向上した(図 4)。したがって, 参加した教員にとって全国フォーラムが効果的であったと言えよう。



		平均値	標準偏差	t 値	
質問①	pre	3.48	0.63	-2.77	**
	post	3.83	0.47		
質問②	pre	3.45	0.57	-3.64	**
	post	3.83	0.38		
質問③	pre	2.62	0.73	-5.19	**
	post	3.34	0.61		
質問④	pre	2.28	0.65	-6.84	**
	post	3.34	0.67		
質問⑤	pre	2.34	0.67	-6.01	**
	post	3.07	0.65		
合計	pre	14.17	2.60	-6.98	**
	post	17.41	2.11		

(\*\*.p<0.01)

図 4: 全国フォーラムのアンケート調査の結果

### III. まとめ

本稿では、スポーツ庁が推進する「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」の委託を受けて発足した早大オリ・パラセンターの平成 29 年度の事業について、①セミナー並びにワークショップの開催及び支援、②オリ・パラ教育実践の支援、③全国フォーラムの開催の 3 点のうち、②オリ・パラ教育実践の支援以外の取り組みを中心に紹介した。そして、これらの取り組みの成果として、地域セミナー、地域ワークショップ及び全国フォーラムでの効果検証を通して、オリ・パラ教育推進地域の教員のオリ・パラ教育の重要性に対する認識や実践のための知識などを高めることに貢献することができた。今後は、それぞれの取り組みの中で採用された講義やグループワークなどの方法に基づいた分析を通して、教員のオリ・パラ教育に関する意識や理解の向上に向けた、より効果的な方法を検討していくことが課題である。

#### 注

注 1) 競技団体等の取り組みに関しては、友添ほか(2017)を参照。

注 2) その他、ホームページによる情報提供、パラリンピック教育用デジタル教材の作成、平昌オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた大韓民

国におけるオリ・パラ教育の実態調査を行った。パラリンピック教育用デジタル教材は、パラリンピアン(車いす陸上)の副島正純氏を対象として、障害を負った経緯や車いす陸上を行っている理由等の内容をインタビュー形式で収録した。大韓民国におけるオリ・パラ教育の実態調査に関しては、友添ほか(2018b)で詳述した。

注 3) 熊本県は、熊本県及び市教育委員会、熊本大学、各種学校に熊本県体育協会が加わり、さらに各種学校を NPO 法人「ひとづくりくまもとネット」が統括する形でコンソーシアムを形成した(友添ほか, 2017)。

注 4) 全国中核拠点会議は、本事業の方針を検討するために、全国コンソーシアムを構成するスポーツ庁、内閣官房、東京 2020 組織委員会、東京都教育庁、日本オリンピック委員会、日本パラリンピック委員会、日本財団パラリンピックサポートセンター、3 つの大学(筑波大学、日本体育大学、早稲田大学)の担当者が参加して行われた会議である。2017 年度は、5 度開催された。なお、早大オリ・パラセンター(2018)では、2017 年度の全国中核拠点会議は 4 回開催されたと書かれているが、報告書の発行後の 2018 年 3 月 29 日(木)に第 5 回全国中核拠点会議が開催された。議題は、各関係団体の 2017 年度の事業報告や来年度の事業計画の検討であった。

注 5) 静岡県の地域セミナーは、他地域のようにオリ・パラ教育推進校の教員を集めて行なうものではなく、「静岡県オリ・パラ教育推進委員会」の会議を地域セミナーと位置づけて実施した。

注 6) 松本ほか(2013)は、①(ダンスを)楽しいと感じることができた、②(ダンスの指導について)わかったことがあった、③(ダンスの指導について)身に付いたことがあった、④(ダンスを)指導するのが不安だ、⑤研修によって不安が解消された、⑥(ダンスの)授業を実施したい、という 6 つの項目を設定している。しかし、④と⑤と⑥は密接に関係していることから、⑥に集約した。また、須藤・藤井(2012)は、松本ほか(2013)の 6 項目以外で、「重要性の理解」に関する項目を設けている。そこで、松本ほか(2013)の 6 項目を 4 項目に集約し、さらに須藤・藤井(2012)の「重要性の理解」を加えた 5 項目を採用した。

注 7) 静岡県では、注 3) で述べた通り、オリ・パラ教育のための推進会議を地域セミナーと位置づけて実施したため、アンケート調査を実施しなかった。

注 8) 札幌市に加えて、静岡県、広島県で実施したボッチャ体験会及びパラリンピック教育研修は、朝日新聞社が主催した。

注 9) 熊本県では、地域ワークショップとしてオリ・パラ教育推進校の教員等向けの市民セミナーを実施したため、実践報告は資料の配布のみであった。市民セミナーでは、オリンピック・パラリンピアン講演やパネルディスカッションを実施した。講演では、伊藤華英氏(競泳:オリンピック北京大会, ロンドン大会出場)、花岡伸和氏(車イスマラソン:パラリンピックアテネ大会, ロンドン大会出場)が登場した。パネルディスカッションでは、講演に登場した 2 名に加えて江里口匡史氏(陸上:オリンピックロンドン大会出場)を加えた 3 名で行われた。

注 10) 静岡県のワークショップでは、今後より広範な地域でオリ・パラ教育を推進していくために、市町の教育委員会の方に多く参加いただいた。

注 11) 熊本県では、注 9) で述べた通り、オリンピック・パラリンピアン講演を中心とした市民セミナーを地域ワークショップとして実施したため、アンケート調査を実施しなかった。

注 12) 昨年度は、市民向けのフォーラムを全ての担当地域で実施したが、今年度は、中核拠点の 3 つの大学が全国 3 ヶ所でフォーラムを行うこととなった。他大学のフォーラムの概要は、以下の通りである(表 12)。

表 12: 他地域拠点の全国フォーラムの概要

大学	筑波大学	日本体育大学
日時	2018 年 2 月 24 日(土)13:30-16:00	2018 年 2 月 10 日(土)14:00-16:30
場所	ホテルメルパルク仙台	日本体育大学東京・世田谷キャンパス
参加者	52 名	248 名
内容	オリンピック・パラリンピアンによる講演 実技体験(ボッチャ, フェンシング)	オリンピック・パラリンピアンによる講演 オリ・パラ教育実践報告
講演登壇者	千田健太氏:フェンシング (オリンピックロンドン大会銀メダル) 藤本怜央氏:車いすバスケットボール (パラリンピックアテネ・北京・ロンドン・ リオデジャネイロ大会出場)	大本洋嗣氏:水球(監督) (オリンピックリオデジャネイロ大会出場) 村田由香里氏:新体操 (オリンピックシドニー大会, アテネ大会出場) マセソン美季氏:アイススレッジスピードレース (パラリンピック長野大会金メダル)
筑波大学オリンピック教育プラットフォーム(2018)及び日本体育大学「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業(2018)参照		

注 13) 全国フォーラムは、一般の方々向けのイベントであるが、今回は、参加した教員向けにアンケート調査を実施した。なお、教員以外の参加者は 28 名で、一般の方々の他に、大学関係者や高校生などが参加した。

## 付記

本研究は、平成 29 年度「スポーツ庁委託事業オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」(代表友添秀則)の委託を受けて行った。

## 文献

- ・ 松本富子、中村なおみ、小林峻(2013)ダンス指導法実技研修にみる現職教育の成果に関する検討、群馬大学教育学部紀要 芸術・技術・体育・生活科学編、48、105-117
- ・ 日本体育大学「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」(2018)平成 29 年度スポーツ庁委託事業 オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業報告書
- ・ オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議(2016)オリンピック・パラリンピック教育の推進に向けて最終報告  
[http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/shingi/004\\_index/toushin/\\_icFiles/afieldfile/2016/07/29/1375094\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/004_index/toushin/_icFiles/afieldfile/2016/07/29/1375094_01.pdf)
- ・ 須藤崇夫、藤井春彦(2012)ジグソー法を用いた協調的な学習の成果と課題の考察:教科「情報」の教員研修を事例として、教育情報研究、28(2)、15-26
- ・ 友添秀則、深見英一郎、吉永武史、岡田悠佑、根本想、竹村瑞穂、小野雄大、青木彩菜、鈴木康介(2017)早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターにおけるオリンピック・パラリンピック教育の取り組み:教員セミナー・ワークショップおよび市民フォーラムの事業を中心に、スポーツ科学研究、14、57-71
- ・ 友添秀則、深見英一郎、吉永武史、岡田悠佑、根本想、竹村瑞穂、小野雄大、青木彩菜、鈴木康介(2018a)早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターにおけるオリンピック・パラリンピック教育の取り組み:小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校におけるオリンピック・パラリンピック教育実践、スポーツ科学研究、15、1-16
- ・ 友添秀則、深見英一郎、吉永武史、岡田悠佑、根本想、竹村瑞穂、小野雄大、青木彩菜、一之瀬貴(2018b)2018 年冬季平昌オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた大韓民国におけるオリンピック・パラリンピック教育の実態に関する調査報告、スポーツ科学研究、15、39-55
- ・ 筑波大学オリンピック教育プラットフォーム、2018、平成 29 年度スポーツ庁委託事業 オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業 事業報告書。
- ・ 早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センター(2017)平成 28 年度スポーツ庁委託事業 オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業報告書
- ・ 早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センター(2018)平成 29 年度スポーツ庁委託事業 オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業報告書